



日本企業の 統合報告の 取組みに関する 意識調査 2019

～ KPMGジャパン 統合報告セミナー
アンケート結果より～

KPMGジャパン
統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE)

June 2019

—
home.kpmg/jp



はじめに

KPMGジャパン 統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE) は、2012年より、セミナーを通じて様々な情報提供を行っています。

また、セミナーにご参加いただいた方を対象に、アンケートを通じて実態調査を行ってきました。

このたび「日本企業の統合報告の取組みに関する意識調査」と題し、2019年を含む、過去8年間の調査結果を取りまとめました。

「日本企業の統合報告書に関する調査2018」と併用いただき、統合報告の取組みに関する現状理解の一助としていただければ幸いです。

統合報告書の「発行状況」「記載内容」に関する調査

日本企業の統合報告書に関する調査2018



2019年3月発行

統合報告の「取組状況」「意識」に関する調査

日本企業の統合報告の取組みに関する意識調査2019



2019年6月発行

Contents

はじめに

調査概要

- 02** 調査期間、調査対象、回答者数、調査方法、セミナー参加者の属性

調査結果

- 03** Q1 「統合報告書」の作成状況は？
- Q2 「統合報告書」の主要な読み手に誰を想定するか？
- 04** Q3 「統合報告」はどの部門が主体となって推進すべきか？
- 05** Q4 「統合報告」が企業価値向上に寄与する可能性はあるか？
- Q5 「統合報告」が企業の価値向上に寄与すると考える点は？
- 06** Q6 「統合報告書」において、開示の充実を図りたい領域は？
- Q7 「統合報告」の実現にあたり、重要な課題は？

KPMGジャパン
統合報告センター・オブ・エクセレンス
(CoE) 紹介

調査概要

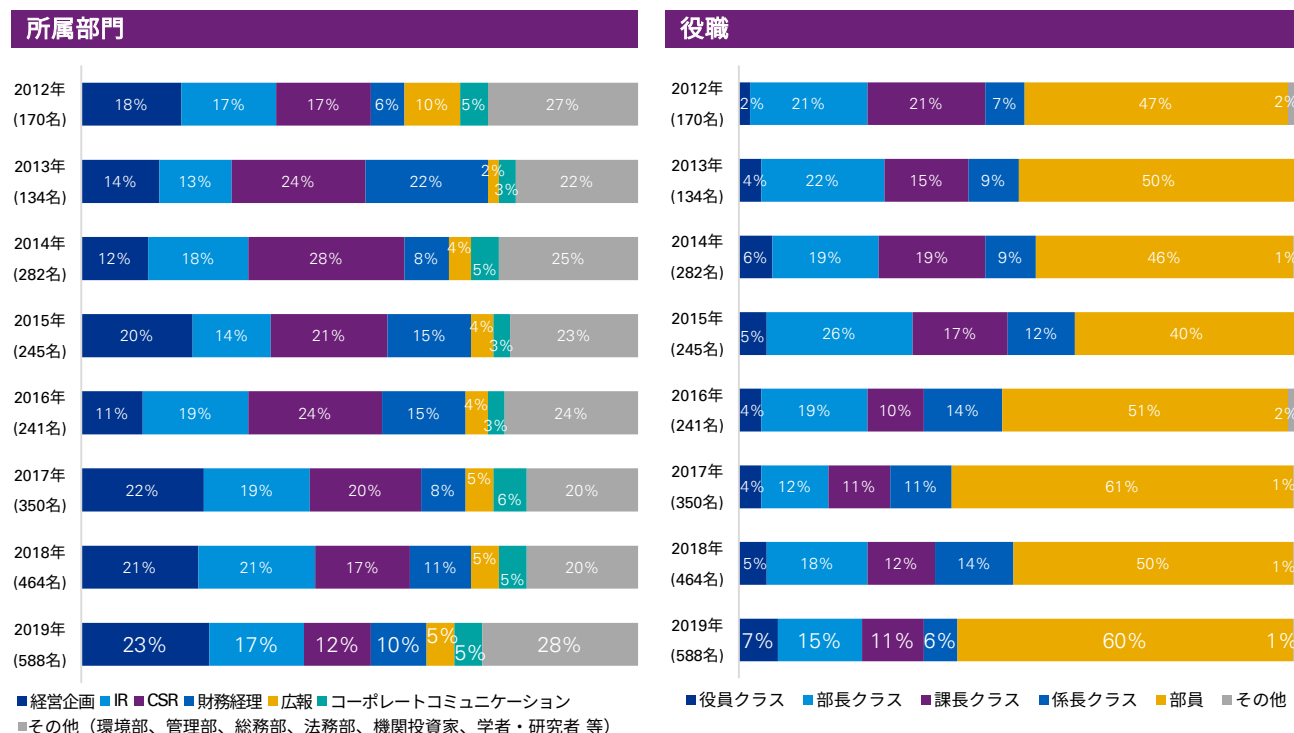
■ 調査期間：2012年12月～2019年3月

■ 調査対象：KPMG ジャパン統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE) 主催の以下のセミナー参加者のべ2,444名

■ 回答者数：のべ2,016名 (回答率：82%) ■ 調査方法：セミナー会場での紙面によるアンケート

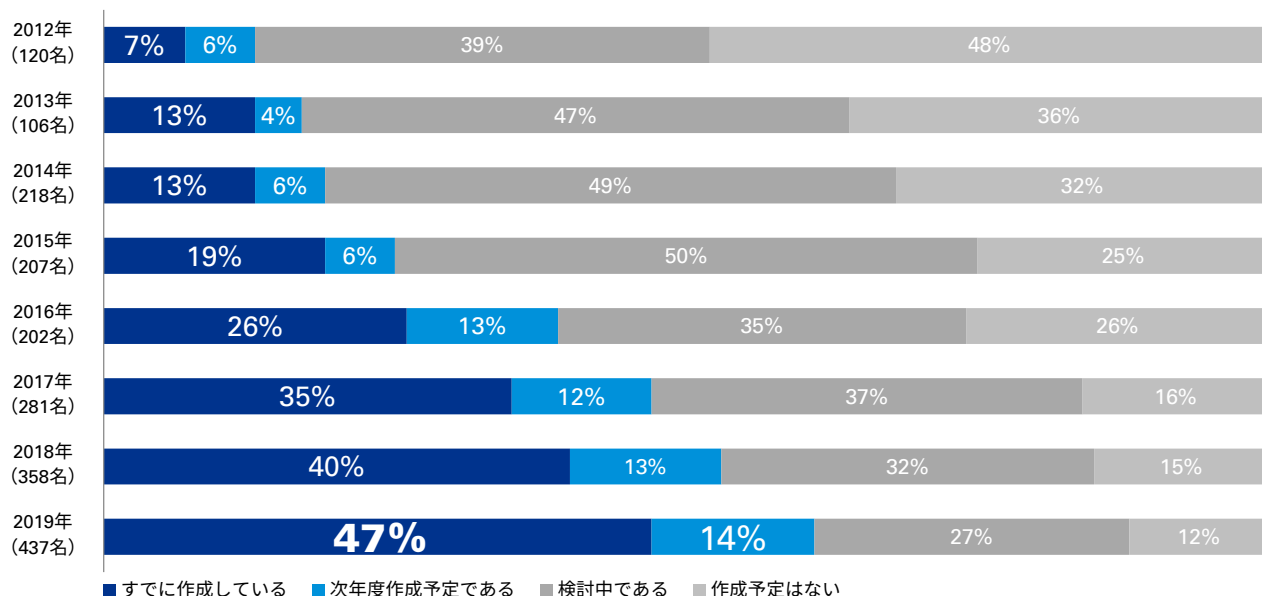
開催年月	セミナー名	開催場所	参加者	回答者	回答率
2012年12月	コーポレートコミュニケーションの新潮流 －統合報告と企業価値創造－	東京	170名	123名	72%
2013年7月	国際統合報告フレームワーク（公開草案）の解説と 統合報告の実践事例	東京／大阪	134名	114名	85%
2014年1月	最終版公表 国際統合報告フレームワークの解説と 企業における取組み	東京／名古屋／大阪	282名	230名	82%
2015年6月	日本企業の統合報告書 事例解説 －「統合報告」への取組みとその課題－	東京／名古屋／大阪	245名	210名	86%
2016年4月	日本企業の統合報告書に関する動向2015 －調査結果および統合報告の本質をふまえた開示ポイント解説－	東京／名古屋／大阪	241名	212名	88%
2017年3月	日本企業の統合報告書に関する動向2016 －調査結果および統合報告の本質をふまえた開示ポイント解説－	東京／浜松／ 名古屋／大阪	350名	295名	84%
2018年3月	日本企業の統合報告書に関する動向 2017 －調査結果および統合報告の本質をふまえた解説－	東京／浜松／ 名古屋／大阪	464名	372名	80%
2019年3月	日本企業の統合報告書に関する動向 2018 －調査結果および統合報告の本質をふまえた解説－	東京／浜松／ 名古屋／大阪	558名	460名	82%
			2,444名	2,016名	82%

セミナー参加者の属性



調査結果

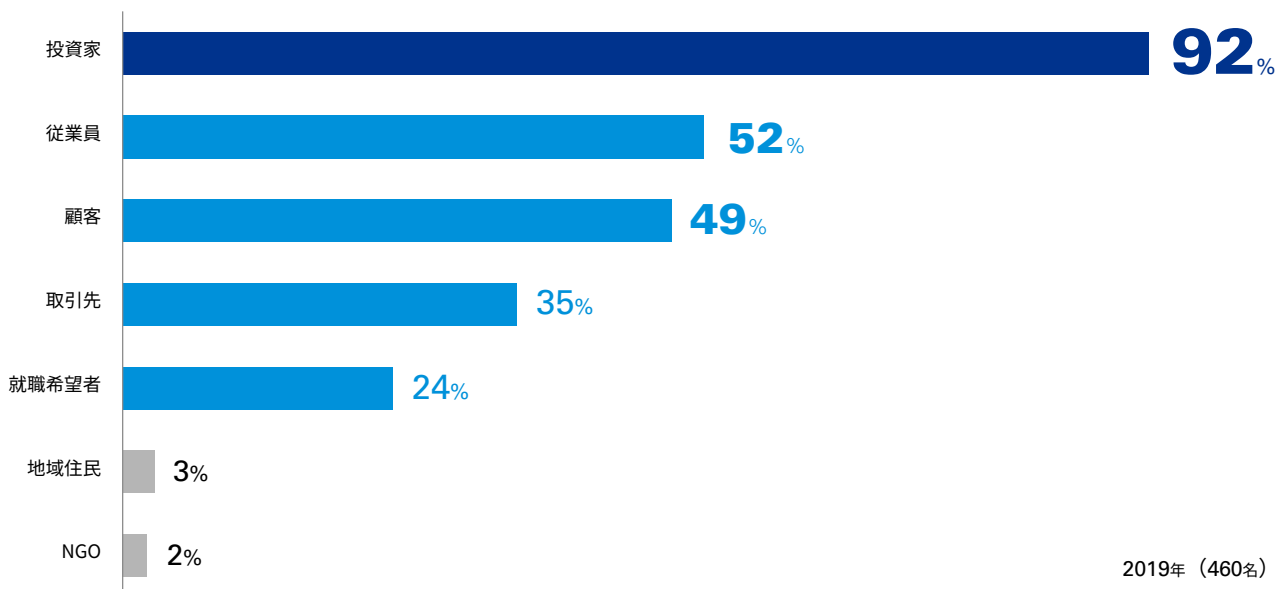
Q1 「統合報告書」の作成状況は？



統合報告書を「すでに作成している」との回答が47%となり、「次年度作成予定である」と回答した企業を合わせると、6割を超えました。企業の統合報告書への取組みは、アンケート調査開始時より一貫して増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くと考えられます。

Q2 「統合報告書」の主要な読み手に誰を想定するか？

(複数回答：上位3つまで)



大多数の企業が「投資家」を統合報告書の最も主要な読み手と想定しています。全体の順位は昨年と大きく変わらないものの、「就職希望者」の割合は昨年より増えました（22%→24%）。その背景には、優秀な人財を確保したいと考える企業が、企業の長期ビジョンや価値創造の源泉、将来の価値創造への取組みなどを統合報告書を通じて伝え、それに共鳴する人材を採用しようとしていることが考えられます。

Q3 「統合報告」はどの部門が主体となって推進すべきか？

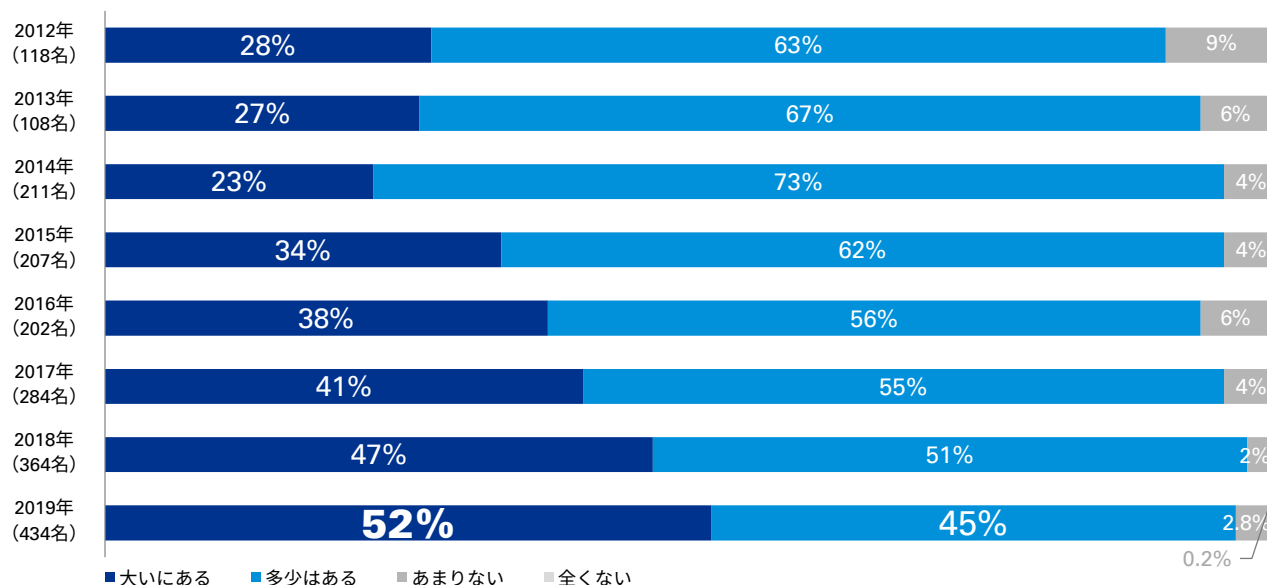
(複数回答)

	経営企画	IR	広報	CSR	プロジェクト	財務経理
2012年 (123名)	30%	50%		9%	17%	4%
2013年 (114名)	37%	36%		7%	21%	4%
2014年 (230名)	23%	52%		17%	16%	5%
2015年 (223名)	26%	37%	20%	6%	10%	1%
2016年 (212名)	27%	52%	14%	19%	11%	2%
2017年 (295名)	37%	48%	13%	11%	12%	2%
2018年 (372名)	46%	45%	15%	9%	12%	2%
2019年 (460名)	48%	40%	13%	13%	12%	3%

経営の意思決定がなされる場に近い領域で業務を行う「経営企画部門」が主体となるべき、と考える企業の割合が、年々上昇しています。

その背景には、統合報告の取組みが、統合報告書の作成という形式的なものから、長期ビジョンを実現するための中長期戦略の策定や実行体制の構築といった、持続的な価値創造を実現するための実質的なものへと変化しつつあることが考えられます。

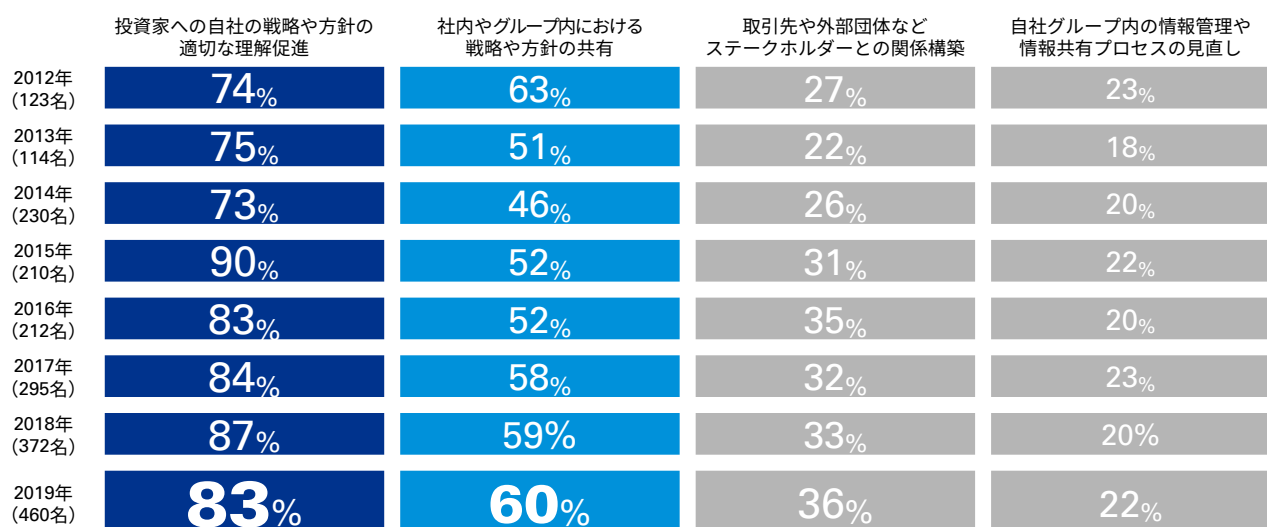
Q4 「統合報告」が企業価値向上に寄与する可能性はあるか？



統合報告が企業の価値向上に寄与する可能性が「大いにある」と考える企業は増加傾向にあり、初めて半数を超えました。統合報告の取組みが、戦略やリスクマネジメントを見つめなおす契機となり、それを通じて価値の向上を実感する企業が増えていると考えられます。

Q5 「統合報告」が企業の価値向上に寄与すると考える点は？

(複数回答)



「投資家への自社の戦略や方針の適切な理解促進」に寄与するとの回答が、今回も最多となりました。

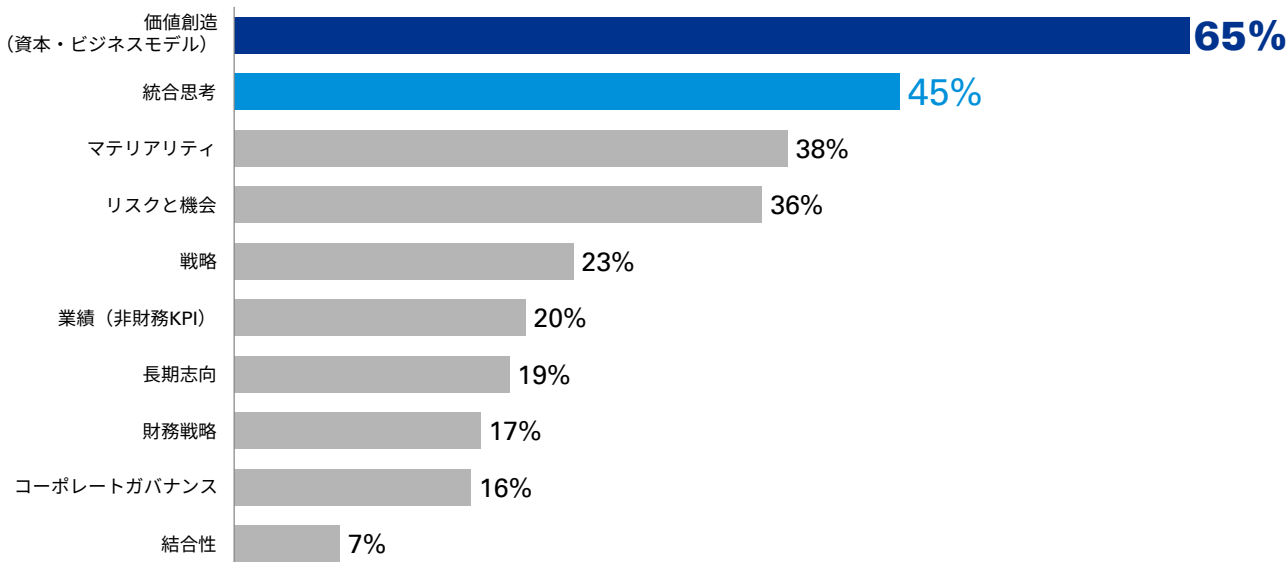
「統合報告」の取組みは、社外のみならず、社内的なメリットも大きいとKPMGは考えます。

2019年3月に金融庁が公表した「記述情報の開示に関する原則^{*}」において、有価証券報告書の財務情報を補足する記述情報の充実が促されています。その取組みの過程で、統合報告での経験が活かされることで、社内の情報管理や情報共有のプロセスの見直しといった社内的なメリットに気づく企業も増えてくと推察します。

^{*} 金融庁「記述情報の開示に関する原則」2019年3月 <https://www.fsa.go.jp/news/30/singji/20190319.html>

Q6 「統合報告書」において、開示の充実を図りたい領域は？

(複数回答)

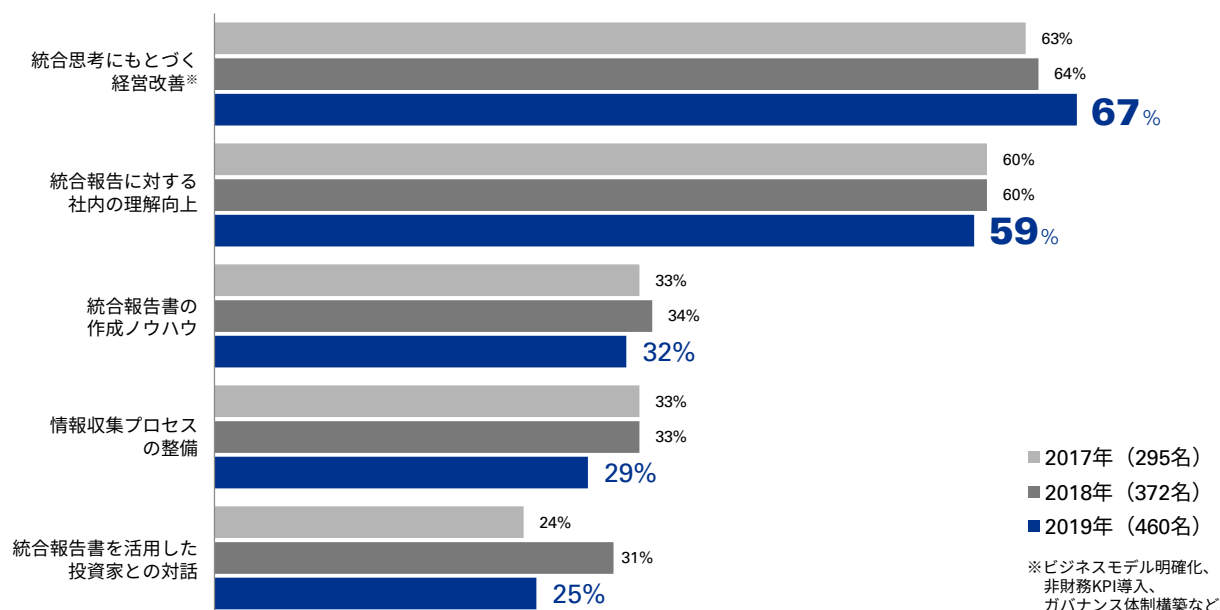


「価値創造」に影響を与える様々な要素を組織全体で認識し、それらの要素の相互関係を考慮した「統合思考」に基づく経営を示すことに困難を感じている企業が多いようです。これらの説明の拡充には、取締役会や経営者の関与が不可欠であるとKPMGは考えています。*

※ KPMGジャパン「日本企業の統合報告書に関する調査2018」(P.1参照)

Q7 「統合報告」の実現にあたり、重要な課題は？

(複数回答)



「統合思考にもとづく経営改善」を課題と考える企業の割合が、年々増加しています。統合報告書の作成をきっかけとして、企業経営そのものの在り方を見直すという課題に直面する企業が多いようです。これは、「統合思考」に関する説明の充実に課題を感じる企業が多い (Q6) 理由とも考えられます。

KPMGジャパン 統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE) 紹介

統合報告に代表されるより良い企業報告 (Better Business Reporting) に対する要請の高まりに対応するため、2012年にKPMGジャパンの主なメンバーファームを横断して組成されました。

KPMGが長年にわたり、企業の情報開示の在り方について続けてきた研究や、実務経験を活かしながら、企業レポートの高度化への貢献を通じて、資本市場の信頼性と透明性、そして、企業と資本市場とのよりよいコミュニケーション実現に資することを組織の目的としています。



ウェブサイトのご案内

KPMGジャパン 統合報告ウェブサイトでは、統合報告の取組みに関し、最新動向や解説記事、また、セミナーの開催情報等を掲載しています。

KPMGジャパン 統合報告ウェブサイト

home.kpmg/jp/integrated-reporting



メールマガジンのご案内

KPMGジャパン 統合報告メールマガジンは、統合報告の取組みに関し、最新動向や解説記事、また、セミナーの開催情報を、タイムリーにお伝えするものです。

配信をご希望の方は、下記のメールマガジン購読申込ページよりご登録をお願いします。

メールマガジン購読申込ページ

home.kpmg/jp/mail-magazine



KPMGジャパン

統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE)

03-3548-5106

integrated-reporting@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2019 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 19-1029

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.